

イギリスの貿易外収益とポンド危機

吉川久治

一、はしがき

C その他のサービス

二、第一次大戦前と两大戦間における貿易外収支の動向

D 利子、利潤、配当

三、第二次大戦後における諸傾向

E 海外政府支出

A 旅行

四、むすび

B 運輸

一 はしがき

資本主義の発展は、つねに世界市場を前提としてなされると同時に、新しい世界市場の創出を随伴しつつなされる。一九世紀から今日にいたる世界市場におけるイギリス資本主義の発展と、それに照応する国際収支の有する意義を歴史的にみてみると「貿易外収支」⁽¹⁾が、このような過程で特異な重要性をもっていたことがわかる。すなわち、「グレゴリー王朝時代（二六四八—一七二二年）においてさえ、貿易外収支はこの国の国際収支において決して無視

しえないものであった。しかし、一九世紀の最初の六〇年のほとんどの期間、純貿易外受取は世界の他の諸国からの全受取りの二五％から三〇％までを占めていた。第一次大戦前の四〇年間に、それは海外からの全受取りの平均三五％から四〇％の水準を維持し続けた⁽²⁾のである。

イギリスは、一九世紀初頭他国にさきかけて産業革命を完成させ、漸次絶対主義的諸規制を排除しながら産業資本の発展を容易にし、自由貿易運動を展開させてゆく過程で「世界の工場」としての地位を確保していった。それに対し、イギリス以外の諸国は生産諸力の相対的低位と絶対主義的生産諸関係の残滓をとどめながら、世界市場におけるイギリスのこのような発展をただ驚きをもって見守るか、あるいは保護貿易制度を採用することで辛うじて自国の資本主義確立をイギリスの自由貿易の魔手から保護するにとどまっているにすぎなかった。かくして、イギリスは世界市場における工業中心国、海運国、そして国際金融の中心国として大きな資本蓄積を遂行したのである。

イギリス資本主義の世界市場におけるこのような地位を反映して、イギリスは伝統的に、輸出するよりも多くの商品を入力していた。この恒常的商品貿易赤字を貿易外輸出収益が埋合せ、最終的に經常収支は黒字になっていた⁽³⁾のである。すなわち「先進工業国として英国は海外から原料および食料を輸入し、これを加工して工業製品を世界の各地へ輸出した。貿易上の入超は原料および食料の輸入の大きいことを示すが、同時に当時の大海運国として運賃・保険料等、海運にともなう収入ならびに国際金融にともなう短期利子・手数料等の貿易外の収入も大きかった。しかし、その最大の特徴は新規資本発行および对外投资収益⁽⁴⁾」が、年々増大する貿易収支の赤字を補填することでこれら貿易外収益はイギリス国際収支の均衡化に大いに貢献していたのである。

ところで「国際収支表」は、ある一定期間中の一国の居住者と海外居住者との間の経済取引の体系的記録にすぎない。⁽⁵⁾したがって、国際収支表を単に数量分析したところでその背後に隠蔽された世界市場における諸資本間および諸国家間の対立、競争、支配と従属などの諸関係を見きわめることはできない。ここでは、各時期におけるイギリス資本主義の発展とそれに相応する国際収支のなかにおける「貿易外収支」のもつ相対的な意義を追求する過程で、いわゆる「ポンド危機」の原因の一端を概観しようとするのが本稿の目的である。

〔注〕

- (1) 最初に貿易外収支という言葉を簡単に説明すると、それは根本的に海外に居住する人々に対するサービスの支給から生ずる収入と、それらに対する支払いとから成立している。したがって、それはいろいろの種類の活動から生ずるものであって、国際収支総括表A表の3から8まで、貨物運賃および保険、その他運輸、旅行、投資収益、政府取引、その他のサービスなどを含む。英国の場合この他に民間移転と政府移転が含まれる。Cf. The Report of the Committee on Invisible Exports (Director of the Study: William M. Clarke); "Britain's Invisible Earnings," 1968, pp. 6~7.
以下 Britain's Invisible Earnings の記号「おんぞく」 齊藤武雄「国際収支の研究」を参照。
- (2) Phyllis Deane and W.A. Cole; British Economic Growth 1688~1959, 2 edition, 1969, p. 35
- (3) Cf. S.B. Saul; Studies in British Overseas Trade 1870~1914, 1960, p. 8, J.M. Livingstone; Britain and the World Economy, 1966, pp. 73~4
- (4) 牧野純夫「円・ドル・ポンド」第二版 岩波新書 一〇七一ページ。
- (5) 齊藤武雄 前掲書一〜一四ページ参照。

二 第一次大戦前と両大戦間における貿易外収支の動向

最近、W・M・クラークを研究委員長とする「貿易外輸出に関する委員会」The Committee on Invisible Exports が発表した報告書「イギリスの貿易外収益」Britain's Invisible Earnings は、その歴史分析の終りに次のように述べている。すなわち「一、統計記録を溯れば溯るほど、イギリスは貿易収支で連続的赤字を記録していた。過去一七五年のうちで、商品貿易で黒字であったのは僅か七回であった。二、同期間を通じて、イギリスは貿易外取引勘定で連続的に黒字であった。もしも、海外政府支出がこの数字から除外されるならば、この貿易外黒字は、商品貿易の赤字を相殺するのに常に十分であった。三、したがって、明らかなきことはイギリスが現在、そして過去一世紀半にわたって工業国であると同時に、商業ならびに金融国であったということである」と。(2)と。このような事情は第一表によって明らかである。

貿易収支をみてわかることは、その赤字幅が年々増大していることである。これは世界にさきがけて産業革命を完成し、機械制大量生産体制を採用した結果、その工業原料の購入や製品の販売を海外市場に依存せざるをえなくなつたこと、および増大する労働人口のための食糧を国外に求めざるをえなくなつたことによる。しかも、このことがかえってそれらの地域の購買力を増大させ、イギリスの輸出市場を拡大させることにもなつたのである。つまり「世界の工場」である英国は、同時に世界的な規模の消費能力をも所有しなければならなかつたのであり、これが一九世紀

第1表 イギリス国際収支1826—1913年 (単位：百万ポンド)

	貿易収支	サービス	海運	移民と旅行	総貿易外収支	計	利子、配当	經常収支残高
1826—30	- 5.0	3.4	4.7	- 2.7	5.4	+ 0.4	4.6	5.0
1831—35	- 4.5	3.9	4.5	- 3.5	4.9	+ 0.4	5.4	5.8
1836—40	- 13.2	4.8	6.1	- 4.0	6.9	- 6.3	8.0	1.7
1841—45	- 6.6	4.7	7.3	- 4.6	7.4	+ 0.8	7.5	8.3
1846—50	- 14.0	5.6	8.7	- 6.1	8.2	- 5.8	9.5	3.7
1851—55	- 10.2	8.5	10.6	- 7.5	11.6	+ 1.4	11.7	13.1
1856—60	- 10.0	11.7	16.0	- 7.5	20.2	+ 10.2	16.5	26.7
1861—65	- 24.6	15.2	19.5	- 7.7	27.0	+ 2.4	21.8	24.2
1866—70	- 20.0	18.7	27.3	- 9.2	36.8	+ 16.8	30.8	47.6
1871—75	- 19.3	25.4	31.0	- 11.5	44.9	+ 25.6	50.0	75.6
1876—80	- 78.9	21.7	33.6	- 9.0	46.3	- 32.6	56.3	23.7
1881—85	- 56.4	19.9	39.4	- 11.2	48.1	- 8.3	64.8	56.5
1886—90	- 44.3	19.6	37.0	- 11.1	45.5	+ 1.2	84.2	85.4
1891—95	- 84.4	19.3	36.6	- 10.0	45.9	- 38.5	94.0	55.5
1896—1900	- 118.4	19.1	38.4	- 10.7	46.8	- 71.6	100.2	28.6
1901—05	- 115.0	12.2	44.0	- 13.0	43.2	- 71.8	113.0	41.2
1906—10	- 79.1	36.9	55.9	- 17.6	75.2	- 3.9	151.4	147.5
1911—13	- 61.3	44.5	62.7	- 22.1	85.1	+ 23.8	188.0	211.8

[注] 貿易収支は f. o. b である。

[出所] The Report of the Committee on Invisible Exports; Britain's Invisible Earnings, pp. 20~21 より作成。

を貫くイギリス自由貿易の論理であり宿命でもあったのである。

このように年とともに増大する赤字を補充していたのが貿易外収益であったのだが、そのうちで最大のものは「海運」と「利子、配当」であることがわかる。この両者は、一八二一—七〇年にかけてそれほど格差は認められないが、一八七〇年以降資本主義が高度の段階に到達するに従って、イギリス対外投資収益は飛躍的に増大し、貿易外収支の他の項目を圧倒している。「海運」収益も一八五〇年代頃より次第に伸びてくるが、これは外国貿易量の増大にもとづくものであることは明らかであるが、その頃よりスクリー付き鉄汽船がクリミア戦争当時の貢献を通じてはつきりした主導性を確立するにいたったことや、イギリス蒸気式商船が一八六〇年までに鉄製およびスクリー付きとなること⁽⁴⁾によって貨物積載能力が急激に増大したことによると考えられる。しかし、このような傾向は一八六九年スエズ運河の開通をきっかけにさらに一層加速化された。一九世紀の後半、ドイツ、フランス等との競争が激化したにも拘らず、一九一四年イギリスは世界の総トン数の三分の一以上を所有していた。ともかく「海運業や造船工業が国民所得や、あるいは外国人からの収入を通じてイギリスの債務の弁済に対してなした貢献は重要であった。最後の平和の年となった一九一三年は、イギリス連合王国が輸出による収入よりも一億五千八百万ポンドに上る輸入超過額を費やしていた年であるが、この丸一年間にイギリス船舶の純収入は九千四百万ポンドで、輸出入の開きを埋め合わせるために大いに効果があつた⁽⁵⁾」ことは明らかである。

資本輸出が大々的になされるのは一八七〇年以降であるが、それ以前における対外投資は十八世紀末までは大体貿易などにもなつていけば個別的散発的になされたにすぎず、本格的になされるようになるのはナポレオン戦争以後

である。当時の投資ルートは、大体欧州大陸諸国、アメリカ合衆国およびラテン・アメリカ諸国に大別される。イギリス資本は、フランス、ベルギー、オランダ、スペイン、プロシヤ、オーストリア、ロシア、ポルトガル等に進出し、政府公債を通じてこれら諸国の財政・通貨の再建を援助すると同時に、鉄道投資その他を通じて直接にこれら諸国の産業革命を促進させていた。⁽⁸⁾しかし、一八五〇年以降、投資ルートは欧州諸国から後進諸地域へと移動した。一八五〇年に続く二五年間に八億ないし一〇億ポンドのイギリス海外投資の約五分の二がイギリス領内に向かい、約五億ポンドは政府証券、残りの大半が鉄道、港湾施設などの形態をとった。⁽⁹⁾

イギリスのこのような海外投資は、当然莫大な利得を生み、その一部は利子と配当として還流し、例えば一八五〇年代初頭には年平均約一、二〇〇万ポンド、一八七〇年代初めには約五、〇〇〇万ポンドへと着実に増大していった(第一表参照)。一八七〇年以降多少の増減はあるとしても海外投資額の増大と同様、その投資収益も他の貿易外項目をはるかに凌駕し増加し続けた。一九一―一三年における貿易収支の入超平均は、六、一三〇万ポンドに達していたが、同期間における対外投資収益は一億八、八〇〇万ポンドとその約三倍になっていることがわかる。イギリスの対外投資地別、投資対象構成をみると、一八七〇年以降ヨーロッパへの投資比重はかなり低下し、カナダ、オーストラリア、インド、南アフリカ等帝国内投資が四七%、アメリカへ二〇%、中南米に二〇%、ヨーロッパ諸国に六%、残余は近東、極東地域となっている。投資対象は、政府・自治体の公債に三〇%、鉄道四一%、鉱山に八%、金融・土地・投資会社に六%、商業ならびに工業設備に四%、その他事業投資一〇%となっていた。公債資金による鉄道建設を考慮すれば、投資総額の約六〇%が鉄道投資であったということになる。したがって、イギリスの対外投資は、

帝国投資に依存しながら、基本的に貸付資本的性格をますます強化していったといえよう。⁽¹⁰⁾ このことは一面資本主義として最高の段階に達したイギリスが、ますます利子寄食家的性格を顕在化させつつあったことを示すものである。

一九世紀と二〇世紀初頭を通じてみられるイギリス国際収支に占める貿易外収支の内容は、その植民地ならびに従属地域からしほりとられた莫大な特別利潤と、世界市場における金融支配から生ずる巨大な利得によって支えられていた。一八七〇年代以降、イギリス金融資本は、このような傾向を一層推進する主体となって台頭してくるのであるが、すでに世界市場における工業独占の地位をドイツやアメリカ等の後進資本主義諸国に侵食されつつあるイギリスは、これら利益をめぐって激烈な国際競争戦を世界市場において展開することになる。イギリスは、投資地域を帝 国諸領域や南米に集中化し、それら諸国に高度に依存することによって自から生産する以上に消費することができるという寄生的性格を明確化させるようになった。イギリスの国際収支構造がこのことをはっきりと物語っているのである。

次に両大戦間の問題に移ろう。第一次大戦は一九世紀的世界市場に「重大な構造的変化」をもたらした。その一つはイギリスの世界市場独占が崩壊し、それにかわってアメリカ合衆国が一九世紀においてイギリスのはたした役割を継承するようになったこと。次は、ロシアが資本主義から脱落することによって資本主義が地球上唯一の体制でなくなったことなどである。イギリスは一九世紀における世界市場独占を背景に築き上げた優越的地位をもって、その後、ドイツ、アメリカの台頭に脅やかされながらも、過去の遺産である海外投資や海運からの巨大な収益によって商品貿易の赤字を十分まかなえたという限りにおいて国際収支に問題はなかったといえよう。しかし、第一次大戦後に

第2表 イギリスの国際収支 1920～68年

(単位：百万ポンド)

	1920-25	1926-30	1931-33	1934-38	1946-51	1952-54	1955-57	1958	1959	1960	1961	1962	1963	1964	1965	1966	1967	1968
輸 入 (Co.b)	1,163	1,076	680	796	2,022	2,388	3,416	3,578	3,540	4,141	4,045	4,098	4,370	5,016	5,065	5,244	5,661	6,399
輸出、再輸出 (Co.b)	997	799	435	531	1,773	2,746	3,320	3,407	3,478	3,733	3,892	3,994	4,287	4,471	4,784	5,108	5,021	6,103
A. 正 味	166	276	245	265	249	242	96	29	118	408	153	104	83	545	281	139	585	799
貿易外収支：																		
その他のサーベス																		
支 取						180	204	224	239	264	260	264	269	292	323	345	385	421
取 得										419	507	518	510	580	650	644	725	845
正 味										195	207	247	254	241	268	259	360	424
運 輸																		
支 取							85	189	490	673	646	670	749	762	789	851	881	973
取 得							90	274	577	647	697	700	720	747	792	814	910	890
正 味										51	30	13	3	3	7	29	17	28
旅 行																		
支 取							34	75	91	134	152	164	186	200	210	241	281	297
取 得							26	41	88	120	134	143	169	176	183	199	190	193
正 味										18	21	17	24	27	28	71	97	78
B. 全サーベス																		
支 取																		
取 得																		
正 味																		
利子・利潤・配当																		
支 取																		
取 得																		
正 味																		
民間移転																		
支 取																		
取 得																		
正 味																		
C. 全民間貿易外																		
支 取																		
取 得																		
正 味																		
D. 収 入																		
A + C + D	13	13	13	4	166	86	215	227	283	283	333	361	392	433	446	470	488	492
A + C + D	195	54	52	59	106	142	92	239	136	275	3	101	107	395	118	5	399	419

(出所) Britain's Invisible Earnings, pp.22-23. 但し1966, 67, 68年度はHMSO, Economic Trends, No.185 March 1969より作成。

おける前述の「構造的変化」が、イギリスの国際収支に微妙な形で影響をおよぼすようになった。この問題を貿易外収支を通して若干みてみることにしよう。

第二表⁽¹¹⁾によって一般の傾向をみると、貿易収支の支払超過よりも貿易外収支の受取超過がはるかに大きいという、いわゆるイギリスの古典的国際収支構造が崩壊しているということである。このような状態は一九三〇年代になると一層悪化し、經常勘定は赤字となっている。この時期における貿易外収益の相対的低下もその大きな原因であらうが、それにも増して重大な要因は、一九二六年のポンドの戦前平価による金本位制への復帰である。当時すでにポンドは實際過大評価されていたのだから、輸出は停滞し、輸出入の不均衡はますます拡大してしまったのは当然であった。

海運収益は、海外投資収益と同様一九一三年の水準よりも高いものではなかった。前者は戦争による損失と、他の諸国の商船が発展した結果、イギリスがもはや戦前の独占的地位を確保しえず、海運収益もかなり低下してしまつたことを意味する。⁽¹²⁾⁽¹³⁾

海外投資収益の減少は一つには、「イギリス人所有の海外投資のほとんどが、確定利子付証券、とくに政府証券であったので、それらの戦前水準への価格復帰ができなかったことが必然的にこれらの資産からの収益の実質額を削減させてしまつた」⁽¹⁴⁾ことにある。また一つには、第一次大戦にあたって巨額の海外投資を売却または喪失してしまつたことによる。売却額は、アメリカ鉄道証券を中心として総額五億五、〇〇〇万ポンドから八億八、〇〇〇万ポンドと推定され、⁽¹⁵⁾それは投資総額の二五%強に相当する。次は、敵国証券投資の減価と無価値化にともなう喪失であり、その額は大体一億五、五〇〇万ポンド⁽¹⁶⁾ほどであったと推定される。また、戦争利得国（カナダ、インド、オーストラリア

等)による公債、鉄道証券の買戻し額が大体五、〇〇〇万ポンドと考えられる。

それはともかく、戦後イギリスは帝国内自治領、植民地に対する投資を集中させることによってアメリカに対する力関係の転落を阻止しようとしたのであるが、これは投資対象にも明瞭に表わされている。すなわち第一に鉄道証券の比率が低下し、第二に植民地公債がふえたことである。最後に、投資額が増大したのは石油、ゴム、茶、電力、商工業などである。このような帝国内依存を強化すると同時に、国際決済・準備通貨としての役割から生ずる収益に依存することによって経済的繁栄を享受しようとしたのである。W・チャーチルは、一九二九年四月一四日の予算演説においてこのことについて次のように述べている、すなわち「他国にあたえられる仲介および用役によるわれわれの年収入は六、五〇〇万ポンドをこえている。そのほか、われわれは毎年国外投資による約三億ポンドの固定収入をもっている……これこそがいかなる国よりも比較にならぬほどのたかい水準でわが国において社会保障を維持できる財源がある理由である」⁽¹⁸⁾と。これは世界市場における独占的地位を失いながらも、なお旧型の国際収支構造を必死に維持せんとするイギリスの意図を明確に示すものである。

〔注〕

(1) 同委員会は、第一にイギリス国際収支における貿易外収支項目の状況を検討し、第二に、貿易外輸出を促進し刺激する諸方策を考察し、それと同時にそれについての勧告をなすことを目的として、輸出金融委員会(The Financial Advisory Panel on Exports)から指定されたものである。しかし、本報告書の最大の欠点は、同報告書も認めているように、研究対象を民間部門にだけ限定し、政府部門を除外してしまったことであろう。

(2) Britain's Invisible Earnings, p. 19.

- (3) A.H. Inliah, *Economic Elements in Pax Britannica*. pp. 71~72 では海運収入が、本表の約二倍ほどになっている。
- (4) J.D. Chambers, *The Workshop of the World, British Economic History from 1820~1880*. 邦訳 J・D・チェンバース「世界の工場—イギリス経済史一八二〇〜一八八〇」1820~1880 邦訳 岩波書店一二五、六ページ参照。
- (5) Vivian Anthony, *Britain's Overseas Trade, 1969*. pp. 12~13.
- (6) William Henry Bassano Court, *A Concise Economic History from 1750 to Recent Times (1954)* 邦訳 矢口孝次郎監修「イギリス近代経済史—一七五〇年より現代まで」三七九ページ。
- (7) C.K. Hobson, *The Export of Capital, 1914*, p. 87.
- (8) 原田三郎「イギリス資本主義の研究—特にその世界経済的断面」八九—九〇ページ参照。
- (9) J・D・チェンバース、前掲訳書 一二八ページ。
- (10) 原田三郎、前掲書 九六〜一〇四ページ参照。
- (11) 両大戦間における国際収支のうち「貿易外項目」については、一九一四年前の二〇年よりも明確でないといわれている。
Cf. A.E. Holmans, *Invisible Earnings*, in D.J. Robertson and L.C. Hunter ed. *The British Balance of Payments 1966*. p. 46.
- (12) 原田三郎、前掲書 一三〜二三ページ参照。
- (13) A.E. Holmans, *op. cit.*, p. 47.
- (14) A.E. Holmans, *op.cit.*, p. 47
- (15) S. Pollard, *The Development of British Economy 1914~1950, 1960*. p. 74.
- (16) 原田三郎、前掲書 一〇七〜八ページ参照。
- (17) 原田三郎、前掲書 一〇五〜九ページ参照。
- (18) В.Солодовников: Вывоз капитала, Госполитиздат, 1957. 有木宗一郎訳「資本輸出論」政経論叢(国学院大学)第一四巻 第三号 一七五〜一七六ページ。

三 第二次大戦後における諸傾向

貿易収支の赤字よりも貿易外収支の黒字がはるかに大きいという、イギリスに特徴的な国際収支形態は、第二次大戦後も大体維持されていたとみてよいだろう。例えば、一九六〇年と六七年の間で貿易外受取額は、商品輸出額の五七・三%と六〇・六%の間を変動し、それはまた基礎的収支の総受取の三四・五%と三六・七%の間を変動していた。同じように、貿易外支払額は商品輸入額(F・O・B)の四九・四%と五三・五%の間を変動し、それは基礎的収支における総支払額の三〇・九%と三三・三%に等しかった。⁽¹⁾

第二次大戦はイギリスの商品貿易だけでなく貿易外収支に対してもかなりの影響を与えた。今次大戦の結果、貿易外収益のなかで最大の割合を占めていた海外投資一〇億ポンドが失われると同時に、三〇億ポンドの資本負債(ポンド残高)が生じた。⁽²⁾戦後間もなく民間貿易外収益の輸入支払能力が減少したのは、ハロッドも指摘するように、このような海外資産の売却や喪失なども原因の一つであろう。しかし、間もなく海外投資は回復し、一九五〇年代初期には債権国としての地位に復帰し、年間約三億ポンドの投資率を維持できるようになり、それとともに投資収益もようやく一九一三年当時の額を越えるようになった。しかし実質額では一九六五年のそれとさえ一九一三年の半分以下であったといわれている。⁽⁵⁾貿易外収益の相対的悪化は、その支払面が民間、政府両部門でかなり増大し、商品輸入増加率の二倍以上になっていることにも問題があるようだ。

しかしともかく一九四九年以降、動員解除や緊急援助が終了し、海運のための平和が回復するにしがって貿易外収支は黒字に転化しはじめた。しかし一九五〇年代になると、黒字は減ずるようになるが、それは海運収支の悪化と海外軍事支出の増大によるものである。以下主要項目について概観しよう。

A 旅 行⁽⁶⁾ (Travel)

「旅行」は戦後貿易外取引のなかで最も急速に発展した項目の一つである。その世界貿易外取引のなかに占める割合は、一九五二年の一四%から一九六四年の二二%へと増大した。イギリスの場合、イギリス人旅行者による海外での支出は、継続的に外国人旅行者による支出を上回っている。国際収支統計上「旅行」に関して有効な推定がなされたのは一九三八年であったが、それ以来イギリスは旅行勘定で受取超過になったことはない。為替管理が緩和されるにしたがって支払はさらに増大していった。第二表によってわかるように、各年度における増大率は平均していいとしても、この増大の大部分は西ヨーロッパへの旅行支出によるものであって、それは一九五八年と一九六四年の間における支出増大の約七〇%にもなった。⁽⁸⁾

このような旅行の支出増大は、戦後相対的に所得が増大したこと、旅行業者がいわゆる「パッケージ」休暇(“Package holidays”)のために低価格で航空機などをチャーターできるようになり、今まで大陸旅行など不可能であった所得階層も旅行を楽しむことができるようになったからである。

旅行支出は一九五八年と六五年の間に約二倍になったが、旅行収入の伸び率は前者ほど急速なものではなかった。

第3表 連合王国の旅行収益（単位：百万ポンド）

	1948	1953	1958	1960	1964
北アメリカ①	11	31	49	58	60
西ヨーロッパ②	9	16	27	37	53
非スターリング地域	11	36	50	59	59
その他の地域	2	5	8	15	18
合計	33	88	134	169	190

〔注〕 ① 1958年以前のドル地域

② 1958年以前の（アイスランド、アイルランド共和国を除く）
O.E.E.C 諸国

〔出所〕 A.E. Holmans, op. cit., p. 54

イギリスの貿易外収益とポンド危機

一九五三年から六〇年にかけての最大の収入は、北アメリカ旅行者からの受取によるものであったが（第三表参照）、一九六一年にはヨーロッパを訪れるアメリカ人の数は減少している。一九六六年英国政府はスターリング地域外諸国への旅行に対して基本的旅行費の制限をなしたが、これは国際收支問題の解決策としてはさして効果のないことは明らかである。むしろ「ポンド危機」の解決をこのような部門に転化しようとする英国政府の姿勢自体問題であろう。

B 運 輸 (Transport)^(a)

「運輸」（海運と民間航空の二項目からなる）は、イギリス貿易外收支項目のなかの二つの最も重要な外貨獲得項目の一つであった。事実、第二次大戦後一九四九年から五二年にかけて海運収入は一九三八年の数字以上になっている。国際收支に対する貢献度という点からみて、戦時中での船舶の喪失もその後の高い運賃率によって完全に相殺されなかつたとはいえず、ともかく五一年頃まで海運のイギリス国際收支に対する貢献はかなりのものであったといえよう。

しかし、五五年と五六年には支払超過となり、その後回復したが六〇年から六四年にかけての支払超過がそれ以降継続している。海運収益の後退は、第一に若干の先進工業国がイギリスに比べてその海運力をかなり増強させ、自国の貿易だけでなく他国のかなりの部分を運送するようになったこと⁽¹⁰⁾。第二は、イギリスの貿易構造が遠隔地中心のものから西ヨーロッパ諸国向けのものに変化してきたこと。第三は、スターリング地域貿易の相対的な成長速度の鈍化によってイギリス海運業はかなり不利な立場におかれたこと⁽¹¹⁾。第四は、一時的な要因ではあるがスエズ動乱（一九五六年）の時に石油会社は数年間にわたって非常に高率でタンカーをチャーターしたことなどが考えられる⁽¹²⁾。

一方、民間航空 (Civil Aviation) は一九五〇年代後半から受取超過となり、それが海運収益の相対的悪化傾向を若干補完している。一九六四年における受取は五二年の三倍以上となり、一九五七年以来順調に増大して六七年には二、三〇〇万ポンドの受取超過を記録している。

C その他のサービス (Other Services)

「その他のサービス」には保険、銀行その他の金融サービス、著作権、特許権使用料、フィルム賃貸料、広告宣伝費ならびにイギリスに駐留する外国軍隊や外交官などの個人的な支出等々についての受払いなどを含む極めて種類の多い範疇である⁽¹³⁾。ここで問題となるのは銀行およびその他の金融サービスなどから生ずる収益すなわち「シティの収益」 (City's Earnings) である。そして事実このような収益の国際収支におよぼす影響は極めて大きなものである⁽¹⁴⁾。このようなシティの収益がどの程度国際準備、決済通貨としてのポンドの地位に関係するものであるかを簡単に評価

することはできないが、⁽¹⁵⁾「いずれにしてもイギリスが国際金融資本センターとしての地位を維持しようとする熱意は貿易外収支が前述したとおりイギリス国際収支を支える最大の支柱であり、しかもその最大の項目が銀行、保険関係収入⁽¹⁶⁾」であったことは確認されるのである。つまり貿易収支の赤字を貿易外収支の黒字によって補足均衡化させるというイギリスの国際収支構造は、イギリスの国際貿易金融の中心地としての役割からの収益によって大きく支えられていることは明らかである。⁽¹⁷⁾

このようなシテイの収益を正確に把握することは極めて困難であるが、一九五七年二月一九日英国下院に提出された公式推定によると一九五六年度のシテイの収益は大体次のようになる。すなわち総額約一億二、五〇〇万ポンドのうち保険純収益は四、〇〇〇万ポンド、マーチャンテング三、〇〇〇万ポンド、仲買手数料三、〇〇〇万ポンド、銀行サービス二、五〇〇万ポンドであった。⁽¹⁸⁾さらに同年度における「その他のサービス」純受取は一億七、九〇〇万ポンドであったことを考えると、いわゆるシテイの収益がいかに大きなものであるかがわかる。一九六三年度のそれについてW・M・クラークの推定と公式推定とを表示したものが第四表である。一九六三年度の「その他のサービス」純受取は、第二表によると二億四、一〇〇万ポンドであるから、シテイの収益（一億七、〇〇〇万から八、五〇〇万ポンド）は、そのうちの七〇％から七六％を占めることになる。

W・M・クラークが、次のように述べているように、もしも「シテイの一億七、〇〇〇万ポンドから一億八、五〇〇万ポンドの収益がなかったならば、そしてまた海外投資の貢献がなかったならば、国際収支はほとんど継続的に赤字を計上していた」かもしれないのである。⁽¹⁹⁾このように「その他のサービス」収益の中に占めるシテイの収益は次項

第4表 シティの収益推定 (単位：百万ポンド)

	公 式 推 定		W. M. クラークの推定		
	1956	1961	1946	1956	1963
保 險	40	—	20—25	70	85
マーチャンテング	30	—	5—10	25—30	20—25
仲 買 手 数 料	30	—	10	15—20	20—25
バ ン キ ン グ	25	—	5—10	25—30	45—50
合 計	125	150	45—55	135—150	170—185

〔出所〕 W.M. Clarke, op. cit., p. 137 より

イギリスの貿易外収益とポンド危機

二二四

の「利子、利益、配当」とならんで外貨の最大のかせぎ手であると同時に、国際収支上重要な地位にあることがわかる。

D 利子、利潤、配当 (Interest, Profit, Dividend)

本項目はイギリスの貿易外収支のなかで最も重要な項目である。国際収支上「利子、利潤、配当」は、三つの構成要素、すなわち直接投資、証券投資、その他に分割される。直接投資利益は、海外子会社による親会社に対して支払われた配当や借入利子および子会社や支店の未送金利子などから成立している。証券投資収益は、イギリス人による外国有価証券の所有、外国人によるイギリス有価証券との関係での受払いから成る。「その他」はいくつかの項目から成り非常に範囲が広く、例えばイギリス石油会社の海外営業活動から生まれる経常的黒字、政府間借款に対する利子の受払い、ポンド建債権、債務に対する利子、そしてイギリスの地方当局や金融商会の海外居住者による預託資金に対する利子なども含まれる。⁽²⁰⁾

歴史的にみてわかるように(第一、二表参照)過去一五〇年ほどの間で当該項目は最大の外貨獲得者であった。一九世紀の間、本勘定の受取超過は着

実に増加し、一八九〇年以降全貿易外受取の約半分を占めるにいたっている。しかし第二次大戦でイギリスは大部分の対外投資を失ったにもかかわらず、対外投資収入は一貫して増加しているのは主としてその利潤率の増大によって説明される。すなわち「一九三八年、投資額に対するこの国に送金された収入額の比率は、四・四％にひとしかったが、一九五四年、それは八・七％に増大した」⁽²¹⁾からである。

ともかく戦後においてもイギリスは海外にも出す資本よりもはるかに多くの利潤や利子を国内にもちこんでいるのである。一九五二年から五年の四年間イギリスは国外に六億五、〇〇〇万ポンドを輸出したが、同期間に二億七、四〇〇万ポンドの利潤を受けとった。したがってイギリスの対外投資収入は同期間に大体三・三倍も資本輸出力をこえたことになる⁽²²⁾。戦後のイギリスの投資地域構造は、やはりスターリング地域への比率が高く、総投資額のうち一九五九年で六〇％になっている⁽²³⁾。このことはやはり依然として旧い型の支配関係の維持がなされているとみることができ、同じように海外投資利潤率の面でもアメリカのそれと比較して、イギリスは後進諸国で高く西ドイツを除いて西欧市場で一般的に低くなっているものが特徴的である⁽²⁴⁾。

イギリスはスターリング地域に対する最大の資本輸出国であると同時に、アメリカ資本の最大の輸入国でもある。利子、利潤、配当に対する支払は、一九五〇年代初頭すでに一九三八年水準の約七倍に、一〇年後には一三倍に達している。しかし、一九六一年から六七年にかけ直接投資収益の増大のため純収益は、一九三八年水準のほとんど二倍⁽²⁵⁾になった。支払の面で問題なのは証券投資ではなく、その他の投資に対する支払いである。さらに、ポンド危機の度に国際通貨基金や国際決済銀行からの信用供与やアメリカをはじめとする先進諸国からの信用供与で、将来利子支払

などでこの項目は増大する可能性があろう。

E 海外政府支出

政府勘定に含まれる主要な項目は、軍事支出と経済的ならびにその他の借款である。そのうちで最も大きな部分を占めるのが海外軍事支出であることは第五表によって明らかである。第二次大戦前政府勘定赤字はごく僅かなものであり、事実七回ほど黒字を計上したとさえあったが、戦後このような事態は完全に変化してしまった。大戦直後一九四六・七年の政府支出が巨額⁽²⁶⁾であったのは、イギリスがなお海外にかなりの軍隊を駐屯させていたこと、戦争被害国に対する援助割当額が増大したことなどによるものである。その後支出の減少はみられたが、一九五一年朝鮮戦争の勃発と、五〇年代後半西ドイツ駐屯費の増大などによって再び増加傾向をたどった。これを民間貿易外収益との関係でみると、一九四八～五九年にかけての政府赤字をカバーするに必要な純民間貿易外収益額は、三〇～五〇%程度であったが、一九五九年以降急激にその比率は悪化し七〇～八〇%となるにいたった⁽²⁷⁾。

イギリスの国民総生産に占める海外軍事支出負担は、アメリカ合衆国よりもちょっと大きく⁽²⁸⁾、一九六〇年から六七年にかけての貿易外収支にしめる累積軍事支出(一八億九、四〇〇万ポンド)は、同期間における商品貿易累積赤字(二三億七、一〇〇万ポンド)の約五分の四に等しかった。軍事支出の対GND比率だけをもって各国の軍事負担の軽重を比較判断することはできないが、問題はイギリスが、戦前よりもはるかに高い水準の軍事力を社会主義勢力に対する防衛と、戦後の民族独立運動の激化によってますますゆるくなりつつある英植民地帝国と、その弱体化しつつ

第5表 経常収支に対する政府赤字（単位：百万ポンド）

	合計	軍事	経済 借 款	その他	全体に占める割合(%)		
					軍事	経済借款	その他
1955	-138	- 67	- 41	- 30	48.6	29.7	21.7
1956	-175	-101	- 44	- 30	57.7	25.1	17.2
1957	-144	- 61	- 49	- 34	42.4	34.0	23.6
1958	-219	-126	- 51	- 42	57.5	23.3	19.2
1959	-227	-129	- 52	- 46	56.8	22.9	20.3
1960	-282	-172	- 58	- 52	61.0	20.6	18.4
1961	-332	-198	- 74	- 60	59.6	22.3	18.1
1962	-359	-223	- 78	- 58	62.1	21.7	16.2
1963	-381	-236	- 75	- 70	61.9	19.7	18.4
1964	-432	-267	- 83	- 82	61.8	19.2	19.0
1965	-446	-267	- 93	- 86	59.9	20.9	19.2
1966	-461	-273	- 88	-100	59.2	19.1	21.7
1967	-449	-258	- 86	-105	57.5	19.2	23.4
平均							
1955—59	-180	- 97	- 47	- 36	53.9	26.1	20.0
1960—67	-393	-237	- 79	- 77	60.3	20.1	19.6

〔出所〕 M. Panic, Britain's Invisible Balance, Lloyds Bank Review, July 1968, p. 27.

ある基礎の上に支えなければならないということなのである。そのためイギリスはアメリカの軍事援助や集団防衛機構に依存しながら、植民地帝国の危機を離脱しようとしている。だから、かかる巨額の軍事支出は旧植民地たる新興諸国におけるイギリスの数々の収益を擁護し、衰退しつつあるイギリスのいわゆる「帝国」を維持せんとする「不可避的直接経費」とみなすことができよう。

しかし、「ポンド危機」に直面すると、さすがの労働党内閣も軍事支出の削減を余儀なくさせられている。すなわち、一九六八年一月の議会演説でウィルソン首相は、軍事基地の縮小・撤廃、および対外軍事購入の削減などを表現するにいたった。このことは、軍事支出の大幅な削減こそがこの国が直面してい

る国際収支および通貨危機の苦境からぬけだすための抜本的な方策であることを示している。スターリング地域に強く依存し、そのための「直接経費」として莫大な支出をするという古典的体制をイギリスは脱却せざるをえない事態にあるといえよう。すなわち「イギリスの会社に植民地を搾取させ、これから上る税金で福祉国家を向上させてゆくというようなことで、われわれは肥えることは許されない。われわれの生活を向上させる唯一の道は、みずから働くことである」といわねばならないのである。

〔注〕

- (1) M. Panic, Britain's Invisible Balance, Loyds Bank Review, July 1968, p. 13.
- (2) Britain's Invisible Earnings, para. 280.
- (3) 「イギリスの国際収支問題」は、特におもむきばら戦時の損失によるものである……」R. Harrod, The British Economy, 1963, pp. 12~13.
- (4) 『イギリス病』の診断」東京銀行月報 昭和四十二年二月号 三〇ページ。
- (5) Britain's Invisible Earnings, para. 282.
- (6) IMF統計の「旅行」の主たる資料は、外国為替統計によるが、それは「観光旅行者」「業務旅行者」「学生」「官吏」「その他」「持参金および持帰金」などに分けられる。斉藤武雄 前掲書 二二三~二二五ページ参照。
- (7) Britain's Invisible Earnings, para. 250.
- (8) A.E. Holmans, op. cit., p. 53.
- (9) IMF統計月報によると「運輸」には、運賃、保険、旅客運賃、用船料、港湾経費、その他などが含まれる。斉藤武雄 前掲書 五六、二二〇~二二二ページ。
- (10) 戦後、世界の海運力は約一億総トンから一億五、五〇〇万トンへと増大した。日本は約八〇〇万トン、リムラー、〇五〇万トン、ノルウェーは七〇〇万トン、ソ連五五〇万トンであった。Cf. Britain's Invisible Earnings para. 159.

- (11) 内田勝敏「現代イギリス貿易論」六〇七二ページ。
- (12) Cf. W. Beckerman & Associates, *British Economy in 1975*, 1965, p. 128.
- (13) 齊藤武雄、前掲書 一四八～一五四ページ。
- (14) Cf. A.E. Holmans, *op. cit.*, pp. 55～6.
- (15) ポンド危機も一九五六年以降になると、イギリス経済自体の原因もさることながら「為替投機」がこの危機を一層深刻なものにしている。したがって、ポンドが国際通貨であることから生ずる貿易外収入のプラスよりも、以上のようなマイナスを面を考慮すると、ポンドのローカルレンシー化を唱える現状打破論があらわれるのである。杉本芳之助「為替政策とポンドの地位」金融制度研究会編「イギリスの金融制度」四四二～四四九ページ参照。
- (16) 青矢栄之助「イギリスの緊張と国際収支」世界経済評論一九六二年四月号 二二二ページ。
- (17) Harald-Dietrich Kühne, "Zur neuen Phase in der Währungskrise des Imperialismus" in *Neueste Probleme des Imperialismus*, 1963 S. 204.
- (18) W.M. Clarke, *The City in the World Economy*, 1966, p. 136.
- (19) W.M. Clarke, *op. cit.*, p. 142.
- (20) Cf. A.E. Holmans, *op. cit.*, pp. 56～7.
- (21) B.Соловников 前掲訳書 第一四卷 第三号 一六四ページ。
- (22) B.Соловников 前掲訳書 第一四卷 第三号 一七四ページ。
- (23) M.B. Brown, *After Imperialism*, 1963, p. 283.
- (24) 内田勝敏、前掲書 一五四ページ。
- (25) Cf. M. Paníć, *op. cit.*, pp. 20～21.
- (26) 一九四六年は四億八、七〇〇万ポンド、四七年は二億七、八〇〇万ポンドであった。United Kingdom Balance of Payments 1946～1957, Table 14.
- (27) M. Paníć, *op. cit.*, pp. 24～25.

- (28) Angus Maddison, "How Fast can Britain Grow?" *Lloyds Bank Review*, January 1966, p. 9
(29) A・ペヴァン、H・ウィルソン、J・フリーマン「一筋の道」一九五一年 四八ページ。

四 むすび

すでに述べたようにイギリスは恒常的な輸入超過国であり、これを補完していたのがいわゆる「見えざる輸出」¹¹貿易外収益であった。ところで、資本主義がますます高度の段階に達すると、この貿易外収益のなかで保険、金融関係のサービスイヤ収入¹²「シテイの収益」と海外投資収益が次第に大きな役割をはたすようになってきた。したがって、戦後保守党、労働党にかかわらずイギリスの通貨政策は、このようなイギリス金融資本の利益を擁護するという点において共通性がみられた。すなわち、その政策目標の第一は戦後ドルに比べ著しく低落してしまった国際準備通貨としてのポンド——その国際性はすでに一九三〇年代においてスターリング地域のローカル・カレンシーとなつてはいるが——の地位を回復させること。第二は、国際貿易におけるポンドの役割を維持し、それから派生する金融、決済、ブローカー、その他の仲介業務の最も重要なロンドンのシテイの意義を確保することであった。

ポンドが国際準備通貨としての役割をはたすということは、イギリスの諸銀行に公的準備を有する諸国（主としてスターリング地域諸国¹³）が安定した信用を与えることによつてイギリスはかなりの規模の短期借長期貸という資本輸出をなすことができるということになる。さらに重要なことは、ポンドが安定した国際決済通貨として役立っている

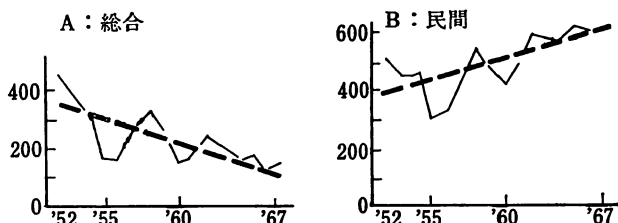
かぎりイギリスの諸銀行やその他の金融機関が、各種の金融サービスや融資などからうる「シテイの収益」を極大化させることができるのである。W・M・クラークもいうようにシテイの収益がなかったらイギリスの国際収支はかなり大きな赤字をもたらすことになるかもしれない。したがってイギリスはこのように巨大な貿易外収益を背景にして、今日輸出する以上の商品を輸入することができるのである。しかし、このような巨大な貿易外収益は後進国、特にスターリング地域諸国に強く依存することによってのみ可能となっており、したがって、これらのイギリス海外資産とその収益を保護するという意味においても多額の海外軍事支出が不可避免的に必要となるわけである。ところで安定した貿易外収益を確保するためには、国際収支を安定させ国際決済・準備通貨としてのポンドの信頼を獲得することが必要条件となるのであるが、戦後の経験はこのことのむずかしさを明瞭に示している。經常収支の均衡化を阻害している最大の要因が巨額の海外軍事支出であることは第一図によってもうかがえるのである。

Aは一九五二年以降総合貿易外収益がかなり急激に下降し、その結果Cに示されているように総合經常収支は、同じように悪化している。しかし、Bでわかるように純民間貿易外収益は不安定ではあるが上昇傾向をたどっている。したがって、貿易外収支から政府関係支出を除けば經常国際収支はDに示されているようにわずかではあるが、明らかに改善されるのである。

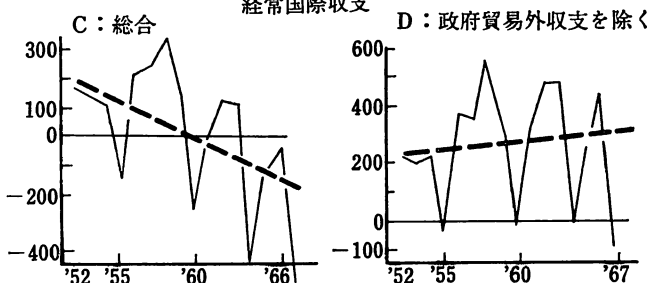
イギリスの国民総生産に占める軍事支出は六・四％でアメリカについて資本主義世界のなかで第二位にあるが、軍事支出のうち海外軍事支出が約五分の三を占めている。国際的にみても、イギリスの産業構造が立遅れていたたり、あるいは決定的な部門で投資効果や労働生産性が競争相手国に比べてはるかに低いのは、経済のあまりにも高度な軍事

第1図 純貿易外収益と経常国際収支 (単位：百万ポンド)

純貿易外収益



経常国際収支



〔出所〕 M. Panić, "Britain's Invisible Balance"
Lloyds Bank Review, July 1968, p. 29

イギリスの貿易外収益とポンド危機

化にその最も大きな原因があると思われる。したがって、軍事支出、特に海外軍事支出を削減し貿易外収益に対する圧迫を除去することが、国際収支の危機を解決する根本政策の一つであるといえよう。一九六八年一月労働党政府は国際収支の根本的改善策を発表したがそれは、アメリカを中心とする世界核戦略体制からの負担軽減、国防支出は一九六九〜七〇年度に一億一、〇〇〇万ポンド、一九七二〜七三年度には二億一、〇〇〇万ポンド、〇〇〇万ポンド削減すると同時に、ゼネラル・ダイナミック社(米国)からのF111型ジェット爆撃機五〇機の発注を取消し、イギリスの安全保障はNATOに依存し、英軍の西ドイツ駐留費負担の回避を西ドイツ政府に交渉するというものであった。このような部分的軍事支出の削減はそれなりに政策として評価されるのであるが、改善策

の一環として賃金、物価の凍結、間接税の増税、郵便、電信、電話料金の引上げ、政府支出の削減等々を内容とする社会保障や公共投資を含む福祉国家政策の廃止等々は、国際収支の危機、いわゆるポンド危機の真の原因を他に転嫁することによってそれを解決しようとする誤った政策であるといわなければならない。

[注]

- (1) 詳細な点については村野孝「国際通貨ポンドの一面—ポンド為替本位制の変質と弛緩について」東京銀行月報 第一三巻 第三二号を参照。
- (2) 例えば一九六八年度の貿易外総収益は、三億七、七〇〇万ポンドであったが、そのうち海外スターリング地域からの受取超過は三億六、〇〇〇万ポンド、非スターリング地域諸国からのものはわずか一、七〇〇万ポンドにすぎないのである。
H.S.M.O., Economic Trends, March 1969, Table 4.
- (3) “The Military Balance 1966~67” Institute for Strategic Studies: Research Report, 67~6 Economic Bureau, US Arms Control and Disarmament Agency. IMF International Financial Statistics.